



## 2019年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社エラン

上場取引所 東

コード番号 6099 URL <https://www.kkelan.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 英治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 秋山 大樹

TEL 0263-29-2684

四半期報告書提出予定日 2019年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	5,095	13.1	433	22.6	435	22.8	291	28.3
2018年12月期第1四半期	4,506	36.6	353	49.4	354	46.6	227	19.3

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 292百万円 (28.7%) 2018年12月期第1四半期 227百万円 (19.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	9.63	9.63
2018年12月期第1四半期	7.61	7.51

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第1四半期	7,643	4,354	56.6	142.75
2018年12月期	7,824	4,262	54.2	140.08

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 4,325百万円 2018年12月期 4,244百万円

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		14.00	14.00
2019年12月期					
2019年12月期(予想)		0.00		9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2018年12月期の年間配当金は、1株当たり7.00円となります。

### 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,100	12.3	670	0.4	670	0.2	450	3.6	14.85
通期	21,500	15.7	1,430	11.8	1,430	11.5	970	12.1	32.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期1Q	30,300,000 株	2018年12月期	30,300,000 株
期末自己株式数	2019年12月期1Q	440 株	2018年12月期	440 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期1Q	30,299,560 株	2018年12月期1Q	29,899,608 株

(注)当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用・所得環境の改善を背景とする設備投資や個人消費などの内需が底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速懸念、欧米の政治動向など景気の下振れリスクは多数存在しており、依然として国内景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属する医療・介護業界につきましては、2019年4月1日現在、65歳以上人口が3,574万人、総人口の28.3%（総務省統計局 人口推計—2019年4月報—）を占めるなど高齢化が確実に進行しており、当社グループに係るサービスの市場規模はますます拡大するものと思われまます。

こうした環境の中、当社グループは、介護医療関連事業の主力サービスである「CS（ケア・サポート）セット」及び「LTセット」をより普及・拡大させるために、全国18ヶ所の営業拠点において、営業活動を施設（病院及び介護老人保健施設等）に対して展開してまいりました。これにより、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の新規契約の施設数は35施設、解約施設数は18施設となり、当第1四半期連結会計期間末のCSセット導入施設数とLTセット導入施設数の合計数は、前連結会計年度末より17施設増加し1,157施設となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,095,049千円（前年同期比13.1%増）、営業利益は433,349千円（同22.6%増）、経常利益は435,217千円（同22.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は291,847千円（同28.3%増）となりました。

なお、当社は、2019年1月1日を効力発生日として、当社普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。これは、投資単位当たりの金額を引き下げるとともに、株式数を増加させることにより株式の流動性を高め、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることを目的として実施したものであります。

### (2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該企業会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、7,643,636千円と前連結会計年度末に比べて180,803千円の減少となりました。このうち、流動資産は6,823,642千円と前連結会計年度末と比べて169,274千円の減少となりました。これは主に、売掛金が149,018千円増加し、未収入金が205,110千円増加したものの、現金及び預金が424,986千円減少したためであります。

固定資産は、819,994千円と前連結会計年度末と比べて11,528千円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が10,609千円増加したものの、のれんが9,771千円減少し、投資その他の資産が12,125千円減少したためであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、3,289,032千円と前連結会計年度末に比べて272,731千円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が18,340千円増加したものの、買掛金が93,502千円減少し、未払法人税等が170,121千円減少したためであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、4,354,604千円と前連結会計年度末に比べて91,928千円の増加となり、自己資本比率は56.6%となりました。純資産合計の増加は、主に利益剰余金の増加によるものであり、株主に対する配当金の支払いが生じたものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が79,836千円増加したためであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年2月13日付の「2018年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,057,392	2,632,406
売掛金	2,477,293	2,626,312
商品	592,548	518,882
貯蔵品	2,171	2,224
未収入金	1,180,556	1,385,667
その他	40,754	44,048
貸倒引当金	△357,801	△385,899
流動資産合計	6,992,917	6,823,642
固定資産		
有形固定資産	302,150	312,759
無形固定資産		
のれん	127,026	117,255
その他	111,964	111,723
無形固定資産合計	238,990	228,978
投資その他の資産	290,381	278,256
固定資産合計	831,523	819,994
資産合計	7,824,440	7,643,636
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,745,825	2,652,322
未払法人税等	310,117	139,996
賞与引当金	7,998	26,338
その他	497,822	470,375
流動負債合計	3,561,764	3,289,032
負債合計	3,561,764	3,289,032
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	573,496	573,496
資本剰余金	543,496	543,496
利益剰余金	3,141,654	3,221,490
自己株式	△238	△238
株主資本合計	4,258,408	4,338,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,940	△12,920
その他の包括利益累計額合計	△13,940	△12,920
新株予約権	18,207	29,279
純資産合計	4,262,675	4,354,604
負債純資産合計	7,824,440	7,643,636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	4,506,715	5,095,049
売上原価	3,293,068	3,723,710
売上総利益	1,213,646	1,371,338
販売費及び一般管理費	860,036	937,989
営業利益	353,609	433,349
営業外収益		
固定資産売却益	0	448
その他	660	1,551
営業外収益合計	660	2,000
営業外費用		
固定資産除却損	—	123
その他	—	8
営業外費用合計	—	131
経常利益	354,270	435,217
税金等調整前四半期純利益	354,270	435,217
法人税、住民税及び事業税	128,226	131,606
法人税等調整額	△1,477	11,764
法人税等合計	126,749	143,370
四半期純利益	227,521	291,847
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	227,521	291,847

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	227,521	291,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,020
その他の包括利益合計	—	1,020
四半期包括利益	227,521	292,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,521	292,867
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(合併契約の締結)

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、2020年1月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社エルタスクを吸収合併することを決議し、2019年5月10日付けで合併契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社エラン

事業の内容 病院及び介護施設における「CSセット」サービスの管理運営

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社エルタスク

事業の内容 病院及び介護施設における「LTセット」サービスの管理運営

② 企業結合日

2020年1月1日(予定)

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、エルタスクを消滅会社とする吸収合併方式であり、エルタスクは本合併終了後に解散いたします。

④ 企業結合に係る割当ての内容

当社は、エルタスクの全株式を保有しているため、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金、その他一切の対価の交付はありません。

⑤ 企業結合後の名称

株式会社エラン

⑥ 取引の目的を含む取引の概要

経営資源の集約・効率的な組織運営を図るとともに、同一組織とすることでブランド力と社員の連帯感を高め、さらなる事業規模の拡大を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。